



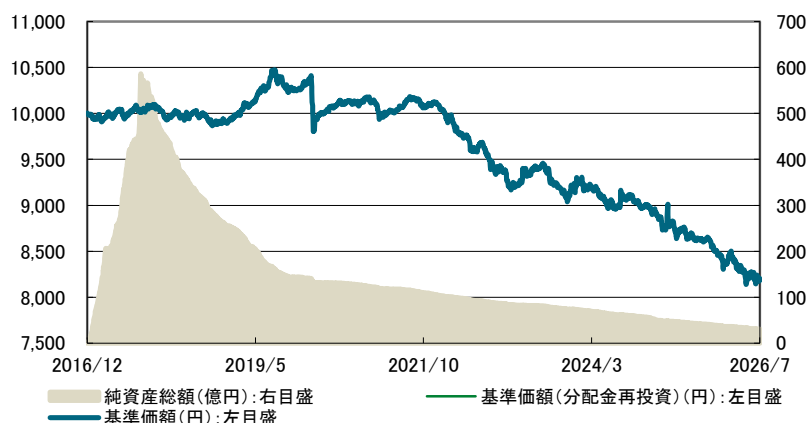
債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,187 円	- 71 円
純資産総額	30.58 億円	- 0.78 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.86%
3ヵ月	-1.46%
6ヵ月	-2.15%
1年	-5.52%
3年	-12.32%
設定来	-18.13%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	29.73%	-0.81%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	24.79%	-0.77%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19.65%	-0.93%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	24.75%	-0.79%
マネーパールマザーファンド	0.00%	0.08%
コール・その他	1.08%	-

※ 対純資産総額比です。

※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

国内債券市場では10年国債利回りが2.790%に上昇(価格は下落)しました。「骨太の方針2026」の原案を受けた、財政運営への不安感や日銀の金融政策正常化対応が遅れることへの懸念などが上昇圧力になりました。中旬には政策方針の修正や、政府高官による公的年金の国内金融資産投資拡大の可能性への言及などから低下したものの、下旬は原油高と財政悪化懸念の再燃を受けて再び上昇しました。このような環境下、当ファンドの騰落率は0.86%のマイナスとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日
作成基準日 : 2026年7月31日

マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

種類別構成比

残存年数	8.44 年
実効デュレーション	7.33
最終利回り	3.39 %
銘柄数	284

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 残存年数は初回コール日に期限前償還された場合の値です。
- ※ 実効デュレーションは、発行体による期限前償還などの影響を調整して算出した値です。
- ※ 利回り(税引前)はファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

国債	42.20%
地方債・州政府債	0.00%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
事業債	57.12%
モーゲージ証券・資産担保証券等	0.00%
その他債券	-23.70%
合計	75.63%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第485回利付国債(2年)	国債	2028/06/01	1.400%	7.33%
2	第380回利付国債(10年)	国債	2035/09/20	1.700%	3.83%
3	第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2084/06/25	1.934%	3.30%
4	第196回利付国債(20年)	国債	2046/03/20	3.400%	2.58%
5	第26回株式会社三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特約付)	事業債	-	3.043%	2.29%
6	第192回利付国債(20年)	国債	2045/03/20	2.400%	1.89%
7	第27回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	事業債	-	3.073%	1.79%
8	第29回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	事業債	-	2.919%	1.75%
9	第163回利付国債(20年)	国債	2037/12/20	0.600%	1.73%
10	第165回利付国債(20年)	国債	2038/06/20	0.500%	1.64%

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 償還日は、償還期限の定めがない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内債券市場では10年国債利回りは上昇しました。「骨太の方針2026」の原案を受けた、財政運営への不安感や日銀の金融政策正常化対応が遅れることへの懸念などが上昇圧力になりました。中旬には政策方針の修正や、政府高官による公的年金の国内金融資産投資拡大の可能性への言及などから低下したものの、下旬は原油高と財政悪化懸念の再燃を受けて再び上昇しました。

【運用実績】
(金利戦略)
金利戦略はデュレーションをショートしていたことでプラス寄与となりました。
(クレジット戦略)
クレジット戦略はプラス寄与しました。事業債のオーバーウェイトによる種別選択と、事業債の銘柄選択がプラス寄与となりました。

【今後の見通しと運用方針】
(金利戦略)
日銀の物価目標は実質的に達成済みと考えており、日銀は実質ベースでマイナスとなっている政策金利の調整に迫られると想定しています。その過程では、金利の起点である短期金金の利回り上昇に連動してイールドカーブも全体的に上昇圧力を受けると想定しています。デュレーションはショートとする方針です。

(クレジット戦略)
クレジット戦略については、下記の方針です。
クレジット市場: スプレッドは当面はレンジ内での推移を見込んでいます。企業業績は堅調で民間部門債務に過剰感はなく、危機に発展する材料は乏しいと考えています。一方で、長期金利の動向や中東情勢には留意が必要です。
・事業債: オーバーウェイト維持。
・地方債・政府保証債: アンダーウェイトを維持。
・銘柄選択: 個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針。
※ 「マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	8.59 年
修正デュレーション	7.17
最終利回り	3.14 %
銘柄数	233

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	32.12%
地方債	3.23%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	44.94%
円建外債	14.00%
MBS	4.11%
ABS	0.35%
その他債券	0.00%
合計	98.76%

※ 対純資産総額比です。

※ ユーロ円債は円建外債に含めています。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第468回利付国債2年	国債	2027/1/1	0.600%	4.61%
2	第27回ルノー円貨社債	円建外債	2028/11/14	2.170%	2.91%
3	第383回利付国債10年	国債	2036/6/20	2.700%	2.25%
4	第196回利付国債20年	国債	2046/3/20	3.400%	2.24%
5	第2回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	事業債	2029/6/25	1.934%	2.14%
6	第7回ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	事業債	2030/9/4	4.556%	1.94%
7	第485回利付国債2年	国債	2028/6/1	1.400%	1.82%
8	第486回利付国債2年	国債	2028/7/1	1.400%	1.64%
9	第375回利付国債10年	国債	2034/6/20	1.100%	1.62%
10	第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	円建外債	2026/12/16	1.100%	1.57%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内債券市場において、長期金利は前月末比上昇しました。

政府による拡張的な財政政策が意識される中、日銀のインフレ対応の遅れが懸念されたこともあり、上昇して始まりました。中旬には、財務相が年金基金による国内金融資産への投資拡大に言及したことから低下する場面がありました。その後は日銀による利上げ観測に加えて、政府が消費税減税を正式に表明し、改めて財政悪化が懸念されたことなどから、月末にかけて再び上昇しました。

【運用実績】

(投資行動)

ベンチマークに対し、デュレーションを局面に応じて変更しました。種別選択は事業債・円建外債を中心に非公的セクターをオーバーウェイトとしました。

(パフォーマンス: 対ベンチマーク超過収益の状況)

超過収益はプラスとなりました。金利戦略ではデュレーション戦略、イールドカーブ戦略がプラス寄与しました。クレジット戦略では種別選択効果は中立、銘柄選択効果がプラス寄与となりました。

※ 「明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、明治安田アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日



ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	100.00%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド	49.51%
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.49%

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	7.58 年
修正デュレーション	6.49
最終利回り	2.08 %
銘柄数	47

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	84.67%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
MBS・ABS	0.00%
合計	84.67%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	第374回 利付国債(10年)	国債	2034/3/20	AAA	0.800%	7.00%
2	第484回 利付国債(2年)	国債	2028/5/1	AAA	1.400%	5.75%
3	第148回 利付国債(20年)	国債	2034/3/20	AAA	1.500%	4.04%
4	第183回 利付国債(5年)	国債	2030/12/20	AAA	1.600%	3.89%
5	第366回 利付国債(10年)	国債	2032/3/20	AAA	0.200%	3.86%
6	第18回 利付国債(30年)	国債	2035/3/20	AAA	2.300%	3.70%
7	第125回 利付国債(20年)	国債	2031/3/20	AAA	2.200%	3.64%
8	第178回 利付国債(5年)	国債	2030/3/20	AAA	1.000%	3.49%
9	第168回 利付国債(20年)	国債	2039/3/20	AAA	0.400%	3.47%
10	第370回 利付国債(10年)	国債	2033/3/20	AAA	0.500%	3.36%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

※ 「ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日
作成基準日 : 2026年7月31日



ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブプラス(金利戦略型)マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.03 年
修正デュレーション	7.58
最終利回り	3.03 %
銘柄数	270

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	35.79%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	59.10%
円建外債	3.53%
MBS・ABS	1.33%
合計	99.74%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	業種	償還日	格付	クーポン	比率
1	第375回 利付国債(10年)	国債	国	2034/6/20	AAA	1.100%	3.38%
2	第379回 利付国債(10年)	国債	国	2035/6/20	AAA	1.500%	1.87%
3	第1回 北海道電力劣後特約付	社債	公益事業	2033/7/25	A	3.393%	1.54%
4	第373回 利付国債(10年)	国債	国	2033/12/20	AAA	0.600%	1.43%
5	第371回 利付国債(10年)	国債	国	2033/6/20	AAA	0.400%	1.38%
6	第162回 利付国債(20年)	国債	国	2037/9/20	AAA	0.600%	1.34%
7	第166回 利付国債(20年)	国債	国	2038/9/20	AAA	0.700%	1.32%
8	第170回 利付国債(20年)	国債	国	2039/9/20	AAA	0.300%	1.19%
9	第181回 利付国債(20年)	国債	国	2042/6/20	AAA	0.900%	1.17%
10	第27回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	社債	銀行	2031/12/15	A	3.073%	1.10%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内長期金利は、6月末に高市政権が公表した「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」の原案により、財政拡張やインフレに対して日銀の政策運営が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念が意識されたことから、上昇しました。その後、中旬には、政府高官が年金基金による国内の金融資産への投資拡大を後押しする考えを示したことで、国内長期金利は低下しました。しかし月末にかけては、中東情勢の再緊迫化で一段と原油価格が上昇したことなどから、国内長期金利は再び上昇しました。この結果、国内長期金利は前月末比で上昇しました。

【運用実績】
当月の基準価額騰落率は、主に国内金利戦略やクレジット戦略がプラスに寄与したことからベンチマーク騰落率を上回りました。国内金利戦略は、日銀の積極的な利上げや「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」による財政拡張懸念の高まり等から、金利上昇を想定してデュレーションを短期化していた中、金利が上昇したためプラス寄与となりました。クレジット戦略は、事業債のオーバーウェイトがプラス寄与となりました。

※ 「ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日
作成基準日 : 2026年7月31日

SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

※ 当ファンドは「年金日本債券マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.54 年
修正デュレーション	6.98
最終利回り	2.59 %
銘柄数	250

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	54.64%
地方債・州政府債	0.47%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
社債	37.11%
モーゲージ証券・資産担保証券等	2.14%
その他債券	0.58%
合計	94.93%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	486 2年国債	国債	2028/7/1	AAA	1.400%	14.99%
2	383 10年国債	国債	2036/6/20	AAA	2.700%	3.80%
3	483 2年国債	国債	2028/4/1	AAA	1.400%	2.56%
4	185 5年国債	国債	2031/3/20	AAA	2.000%	2.43%
5	183 5年国債	国債	2030/12/20	AAA	1.600%	2.33%
6	480 2年国債	国債	2028/1/1	AAA	1.100%	1.70%
7	37 東京建物	事業債	2036/2/27	A+	2.677%	1.10%
8	195 20年国債	国債	2045/12/20	AAA	3.200%	1.07%
9	372 10年国債	国債	2033/9/20	AAA	0.800%	1.06%
10	194 20年国債	国債	2045/9/20	AAA	2.700%	1.06%

※ 対純資産総額比です。
※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。
※ 格付は、JCR、R&I、S&P、Moody's、Fitchの中で最も高い格付を採用しています。

市場動向と運用実績

【市場動向】

7月の債券市場は下落しました。
月初より、前月下旬に公表された「骨太の方針」の原案を巡り、政府の財政拡大姿勢や日銀のピハインド・ザ・カーブへの警戒が続き、国内金利は上昇が進みました。その後、片山財務相が年金による国内資産への投資を後押しする考えを示すと、国債への買いが増えると思惑が高まり、国内金利は上昇幅を縮小しました。一方で下旬には、日銀による利上げ観測の高まりから再び金利上昇が進みました。月末の金融政策決定会合では、金利は据え置かれました。
国内社債市場では、社債スプレッドは若干拡大しました。中東情勢は月間を通じて緊迫した状態が続きました。こうした中東情勢の緊迫化や金利のボラティリティ(変動性)上昇がスプレッド拡大要因となりましたが、緩和的な金融環境や企業の堅調な業績見通しが社債市場を下支えし、拡大は小幅にとどまりました。

【運用実績】

当月のベンチマーク対比の超過収益はプラスとなりました。
(金利戦略)
デュレーション戦略は、上旬に金利上昇が進んだことから、ショート幅を一時縮小しました。その後、金利が低下した中旬にはショート幅を拡大、再上昇した下旬には縮小と機動的に調整しました。パフォーマンス寄与はプラスとなりました。
(クレジット戦略)
社債スプレッドは小幅に縮小すると判断し、クレジットリスク感応度を引き上げました。銘柄選択では、事業環境が悪化した局面でも相対的に信用力が安定して推移すると見込まれ、かつスプレッド水準に投資妙味のある銘柄を組み入れる一方で、今後の起債増加による需給悪化の懸念が強まった銘柄を売却しました。クレジット戦略全体では、パフォーマンス寄与はプラスとなりました。

※ 「SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日



ファンドの特色

- 主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド」)に投資します。
(注) 当ファンドは国内債券だけでなく、国内債券代替資産にも実質的に投資を行います。
国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。
なお、これら全ての国内債券代替資産に投資するものではありません。
- 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、各投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日

投資リスク

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。
- 申込受付不可日
- ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行休業日
 - ロンドンの銀行休業日
 - アイルランドの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年12月29日(設定日)から2032年7月12日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.55% (税抜0.5%) を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

各計算期間の開始日の属する月の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額

0.5%未満の場合、純資産総額に対して年率0.44%(税抜0.4%)

0.5%以上1%未満の場合、純資産総額に対して年率0.495%(税抜0.45%)

1%以上2%未満の場合、純資産総額に対して年率0.55%(税抜0.5%)

2%以上の場合、純資産総額に対して年率0.605%(税抜0.55%)

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.0%～0.65%程度

＜実質的な負担＞

適用する運用管理費用(信託報酬)によって、純資産総額に対して以下のとおりとなります。なお、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

年率0.44%(税抜0.4%)の場合、純資産総額に対して**年率0.44%～1.09%程度(税抜0.4%～1.05%程度)**

年率0.495%(税抜0.45%)の場合、純資産総額に対して**年率0.495%～1.145%程度(税抜0.45%～1.1%程度)**

年率0.55%(税抜0.5%)の場合、純資産総額に対して**年率0.55%～1.2%程度(税抜0.5%～1.15%程度)**

年率0.605%(税抜0.55%)の場合、純資産総額に対して**年率0.605%～1.255%程度(税抜0.55%～1.2%程度)**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



債券コア・セクション

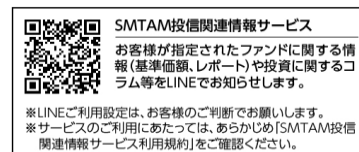
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2016年12月29日

作成基準日 : 2026年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。